



第1回

(株)バイオマスアグリゲーション 代表取締役

久木 裕氏

「エネルギーエージェンシー」を設立へ

脱炭素を契機にして、地域活性化やレジリエンス強化を図ろうとする動きが全国で活発だ。本連載では、各地で活躍する「脱炭素プレイヤー」にスポットライトを当てていく。初回に紹介するのは、滋賀県長浜市で木質バイオマスのコンサルティングなどを手がける(株)バイオマスアグリゲーションの久木裕社長。現在、行政のエネルギー施策をサポートする「エネルギーエージェンシー」の立ち上げを進めている。

地域でノウハウを蓄積

久木社長は、製紙会社やコンサルティング会社での勤務を経て、2014年7月に同社を設立した。2017年には活動拠点を東京から長浜市へ移転。地域内でバイオマスボイラーの運用やチップの製造なども展開しながら、熱利用を中心とする木質バイオマスの全国的な普及に務めている。PPA事業を主に行う地域エネルギー会社「(株)こほくエナジー」を昨年5月に地元企業と共に立ち上げるなど、エネルギーを切り口にしたまちづくりも実践中だ。

そのような中、久木社長が設立をめざすエネルギーエージェンシーとは、行政のエネルギー施策や民間企業の再エネ事業などをサポートする中間支援団体のこと。ヨーロッパを中心に設立されており、運営費の半分は行政が支援し、残りはコンサルティングなどの事業収益でまかなう。自治体単位で存在しており、地域エネルギー会社と連携しながら、再エネの

普及などに取り組んでいるという。

エネルギーの地産地消は地方創生につながる。しかし、エネルギーの専門家がいる地域は少なく、自治体職員は数年単位で異動するため、専門性を持った人材が育ちにくい。エネルギーエージェンシーが存在することで、地域にノウハウが蓄積され、専門人材の育成につながる。

久木社長が策定に携わった、長浜市の「ながはまゼロカーボンビジョン2050(長浜市脱炭素社会構築基本計画)」内には「エネルギーエージェンシー(中間支援機関)機能の創出」が明記された。基礎自治体では国内初の事例という。今年中の設立をめざし、市と協議を重ねている。

久木社長は「エネルギーエージェンシーが行政のブレーンになるとともに、再エネ事業に取り組もうとする地元企業の支援も行う。地域全体でボトムアップしながら、エネルギーでまちづくりをしてきたい」と意気込む。



(株)バイオマスアグリゲーションの久木裕社長「エネルギーまちづくりに興味のある方は、ぜひ長浜にお越しください。共にまちを盛り上げていきましょう」